

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況

<ユニット1> 「基幹教育」を基盤とした、学部教育を通貫したカリキュラムの見直しや国際化への対応

【中期目標1】

「アクティブ・ラーナー」及び「骨太のリーダー」の育成を目指した「基幹教育」を開始し、学生が自ら学び自らを育てる教育の実践に努めてきたことを基盤として、学部教育を通貫したカリキュラムの見直しや全学的な国際化への対応を進める。

【中期計画1】

アクティブ・ラーナー育成の取組を充実・発展させるため、カリキュラムを点検し、必要に応じた見直しを実施するとともに、外国語による授業等を増加させる。教育に係る3つのポリシーを再検証し、平成28年度より各授業でのルーブリック評価の活用を進めるとともに、平成28年度入学生よりGPA2.0以上を卒業の目安とした厳格な成績評価を行う。

アクティブ・ラーナー育成の取組を充実・発展

○アクティブ・ラーナー育成の取組を充実・発展させるため、「基幹教育」を基盤とした学部教育を通貫したカリキュラムの見直しや国際化への対応を推進

■教育に係る3つのポリシーの再検証・見直しを実施

教育改革推進本部体制

【平成28年度の取組実績】

- 全11学部において3ポリシーの再検証と見直しを完了
- 3ポリシーの英語化に向けた準備を開始

【平成29年度の取組実績】

- 全学的なPDCAサイクルを実現する体制として「教育改革推進本部」を設置→第三者視点による各部署の3ポリシーのチェックを実施

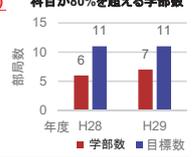
■各授業科目におけるルーブリック評価の活用推進

【平成28年度の取組実績】

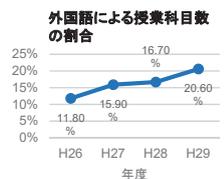
- シラバスシステム改修(ルーブリック作成機能を追加)

【平成29年度の取組実績】

- 授業科目の特性や目的によってルーブリック評価に適さないケースがあることに対応するため、各学部において、ルーブリック評価を行う授業科目の割合(目標値)を個別設定し、当該割合に対する進捗状況を点検する方針を策定



■日本語の併用を含む外国語による授業科目の増加



【平成28年度の取組実績】

- 工学部と歯学部を除く全ての学部でグローバル化に対応した「国際コース」の設置に向けた取組を実施 →外国語対応した授業科目数の割合増

【平成29年度の取組実績】

- 大学を取り巻く国際化に積極的に対応するため、平成30年度中に「理系国際教育支援センター」の設置に向けた検討を実施

■GPA2.0以上を卒業目安とすることを踏まえた履修指導等の実施

【平成28年度の取組実績】

- 平成27年度に全11学部において作成した「成績不振等学生の指導に関する申し合わせ」に基づき履修指導を開始
- 各学期終了後にGPA対象となる授業科目について、「GPA分布等のデータ分析を実施し各部署に分析結果をフィードバック」

【平成29年度の取組実績】

- 「教育改革推進本部」がGPA分布等のデータ分析を実施し、各部署に分析結果をフィードバック
- GPA2.0未満の卒業者の割合改善 平成26年度:21.8% → 平成29年度:15.4%

基幹教育

生涯にわたり自律的に学び続ける**アクティブ・ラーナー**を育成



基幹教育セミナー

(全学生必修)

<「学びの基幹」を育む>

文系・理系ディプロン科目 健康・スポーツ科目 言語文化科目 サイバーセキュリティ科目 総合科目 高年次基幹教育科目

課題協学科目

(全学生必修)

<分野横断的な協働学習>



<ユニット2> グローバル社会で活躍できる人材を養成する新学部設置に向けた取組

【中期目標3】

これまで「GPA制度の導入」、「科目ナンバリングの導入」、「カリキュラムマップの作成」等国際的に通用性を持つ教育システムの構築に取り組んできたが、今後は、教育システムのさらなる向上のため、教育組織の充実とシステム改革に取り組む。

【中期計画6】

国際通用性を持つ教育システムの構築に取り組んできた実績を活かし、グローバル社会で活躍できる人材を養成するという目的で、平成30年度までに新学部を設置する。

共創学部の設置(平成30年4月～)

○文系、理系といった既存の学問の枠組みを超えて、幅広い知識と高度なコミュニケーション能力により、多様な学知を組み合わせて課題解決を行う人材を養成する新たな学部として「共創学部」を設置



定員105名

- 文学部
- 教育学部
- 法学部
- 経済学部
- 理学部
- 医学部(保健学科)
- 薬学部(創薬科学科)
- 工学部
- 芸術工学部
- 農学部

学部国際コースの設置 (●は既設) (●は新設)

共創学部

School of Interdisciplinary Science and Innovation



70名超の教員確保

基幹教育院

- 人文科学研究院
- 比較社会文化研究院
- 人間環境学研究院
- 法学研究院
- 経済学研究院
- 言語文化研究院
- 理学研究院
- 医学研究院
- 薬学研究院
- 工学研究院
- 芸術工学研究院
- システム情報科学研究院
- 総合理工学研究院
- 農学研究院

応用力学研究所
マス・フォア・インダストリ研究所
留学生センター
韓国研究センター
熱帯農学センター

分野横断教育

社会的課題の設定から課題解決を考え【構想】、課題解決に向け他者と取り組み【協働】、構想から協働までの一連の【経験】を通じて、【共創】を目指すことをコンセプトとし、人文科学、社会科学、自然科学の既存の学問分野を横断しながら、**文系マインド・理系マインド**や多様な方法論を身につけさせ、**実践的な課題に基づいた学修**を行う。

知の共創・協創

- 習熟レベルに応じた英語インテンシブコースで優れた**英語運用能力**を獲得
- 海外大学等へ**一定期間の留学**を課し、国際理解・知識の拡大と、コミュニケーション力を向上
- 日本人学生と留学生が共に学ぶ環境を構築し、学生と教職員がアクティブに交流し、相乗的・協働効果を生み出す**グローバル・ハブ・キャンパス**を形成

修得する4つの力

九州大学が全ての学生に求める「**能動的学習能力**」を礎にして、「共創」のために必要な態度・能力となる「**課題構想力**」、「**協働実践力**」、「**国際コミュニケーション力**」を養成する。これらの態度・能力の修得を通して「**共創的課題解決力**」の獲得を目指す。

<ユニット3> 本学の強みを活かした研究教育活動を組織化する研究教育機構の設置

【中期目標6】

地域社会、国際社会、学術コミュニティの要請に応えながら自律的に変革し、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究・教育拠点となることを目指して学術研究を行ってきた。これまでの研究の成果等に立脚し、多様性（学術分野の多様性を活かした国際連携）、発展性（アジア戦略の成果に基づく世界展開）、重層性（研究大学としての層の厚い研究・教育）という本学の強み・特色をさらに伸張させ、世界的研究・教育拠点にふさわしい世界最高水準の卓越した学術研究を行う。

【中期計画11】

新たな学術領域を切り拓くために、世界的に本学の強み・特色として評価を受けているエネルギーを始めとした研究分野を連携・融合させ、様々な角度から課題解決に取り組む研究教育機構を創設する。

エネルギー研究教育機構の取組

○「2100年の社会が理想とするエネルギー」を具現化するため、自然科学から人文社会科学にわたるエネルギー分野の研究者を結集した全学的組織

○1次及び2次エネルギー並びに政策提言等の研究領域を融合することにより、未来社会のエネルギーシステムを構想し、技術・産業・社会のパラダイムシフトを先導



■平成29年度の主な取組(未来社会におけるエネルギー研究の推進)

○エネルギー研究教育機構 若手研究者・博士課程学生支援プログラム

若手研究者・博士課程学生の優秀な研究提案に対し、研究資金の支援(若手研究者:100~200万円/件, 博士課程学生:20~50万円/件)を実施(若手研究者9件、博士課程学生18件採択)

○九州大学エネルギーウィーク2018

九州大学のエネルギー関連部局が連携し帯同参加したシンポジウムであり、エネルギーに関する国内外の著名な研究者の招へい講演をはじめ、国際共同研究支援として招へい費用の助成を目的とした「海外学生・研究者招へいプログラム」(ポスター発表)の実施(10件採択)など、5日間で約1,800名が参加



<ユニット4> 共同利用・共同研究拠点の実績を基盤とした連携強化

【中期目標6】

地域社会、国際社会、学術コミュニティの要請に応えながら自律的に変革し、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究・教育拠点となることを目指して学術研究を行ってきた。これまでの研究の成果等に立脚し、多様性（学術分野の多様性を活かした国際連携）、発展性（アジア戦略の成果に基づく世界展開）、重層性（研究大学としての層の厚い研究・教育）という本学の強み・特色をさらに伸張させ、世界的研究・教育拠点にふさわしい世界最高水準の卓越した学術研究を行う。

【中期計画15】

本学の強みや特色の重点化に対する貢献及び他分野との連携・協力を積極的に推進するため、中核的研究拠点である共同利用・共同研究拠点の機能と活動を充実させる。

共同利用・共同研究拠点の取組と連携強化

○中核的研究拠点である共同利用・共同研究拠点の機能と活動の充実 ○各拠点間での交流を促進し、新たな学際領域研究を推進

■マス・フォア・インダストリ研究所
【産業数学の先進的・基礎的共同研究拠点】
【平成28年度の主な取組】
○マス・フォア・インダストリ研究所オーストラリア分室において、共同利用研究集会「Geometric Numerical Integration and its Applications」開催 等
【平成29年度の主な取組】
○文部科学省委託事業「数学アドバンス/イノベーションプラットフォーム」(平成29~33年度)を、幹事拠点として受託し、諸科学・産業界との協働を促進する全国的取組を開始 等

■生体防御医学研究所
【多階層生体防御システム研究拠点】
【平成28年度の主な取組】
○病院キャンパスの4部局において共用機器のデータベース「生命科学研究支援プラットフォーム」を構築
○トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業開始
【平成29年度の主な取組】
○所外の研究者への技術サービスと共通機器の利用を推進【実績:技術サービス3,180件、共通機器235件】
○トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業の推進(徳島大学先端酵素学研究所(酵素学研究拠点)と共同研究実施)

■先導物質化学研究所
【物質・デバイス領域共同研究拠点】
【平成28年度の主な取組】
○拠点内に「CORE連携ラボ」を設置(若手研究者を中心に3件のCOREラボ研究を実施) 等
【平成29年度の主な取組】
○先導物質化学研究所長裁量経費を充ちし、若手・国際共同研究を支援する「異分野融合研究プログラム(先導物質科学創成)」を新設 等

■応用力学研究所
【応用力学共同研究拠点】
【平成28年度の主な取組】
○若手研究者育成推進の一環として「若手キャリアアップ支援共同研究」を新設 等
【平成29年度の主な取組】
○若手キャリアアップ支援共同研究(1件採択)
○国際化推進研究の更なる推進(国際論文共著率:45%に向上) 等

連携強化

■情報基盤研究開発センター
【学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点】
【平成28年度の主な取組】
○スーパーコンピュータシステムによる学術研究を推進するため、潜在的な利用者および萌芽的な研究課題の掘り起しを目的として、講習会と研究用計算機システムの無償利用をセットにした「新規利用促進制度」を新設 等
【平成29年度の主な取組】
○「新スーパーコンピュータシステム「ITO」を導入」
本学起業部から立ち上がったドメイン株式会社のコア技術である病理画像診断ソフト開発に貢献 等

■新たな学際領域研究の推進 — 汎オミクス計測・計算科学拠点形成事業 —
【マス・フォア・インダストリ研究所、生体防御医学研究所、応用力学研究所、先導物質化学研究所、情報基盤研究開発センター】
【平成29年度の主な取組】
○各拠点間での交流を促進し新たな学際領域を推進するため、高精度観測や網羅的な精密データ計測(オミクス)を汎オミクス計測科学として各拠点がカバーする学術領域に拡張し、計算科学とデータ駆動科学の方法論を統合した次世代の学際領域を開拓して、計算・データ科学の方法論を統合的に習得した若手研究者を育成するための「汎オミクス計測・計算科学拠点」の構築に向けた準備を実施

<ユニット5> 大学の戦略的システム改革におけるI²CNERの機能強化

[中期目標6]

地域社会、国際社会、学術コミュニティの要請に応えながら自立的に変革し、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究・教育拠点となることを目指して学術研究を行ってきた。これまでの研究の成果等に立脚し、多様性（学術分野の多様性を活かした国際連携）、発展性（アジア戦略の成果に基づく世界展開）、重層性（研究大学としての層の厚い研究・教育）という本学の強み・特色をさらに伸張させ、世界的研究・教育拠点にふさわしい世界最高水準の卓越した学術研究を行う。

[中期計画16]

本学の強み・特色を有する、世界トップレベル研究拠点であるカーボンニュートラル・エネルギー国際研究所におけるエネルギー関連の研究分野等においてイリノイ大学等と連携し、研究体制を整備するとともに最先端の研究を推進する。併せて、海外の世界トップレベルの大学から外国人研究者を招へいし、世界最高水準の国際共同研究を実施する。また自然科学とくに理論系、数学系および人文社会科学系などの多様な分野との連携・協力を積極的に推進し、学内の英知を集結することにより、研究体制のさらなる充実を図る。

カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所(I²CNER)の機能強化

- カーボンニュートラル・エネルギー研究分野において、**イリノイ大学等と連携して最先端の研究を推進**
- 海外の世界トップレベルの大学から外国人研究者を招へいし、**世界最高水準の国際共同研究を実施**
- 自然科学(理論系・数学系)および人文社会科学系など**多様な分野との連携・協力を積極的に推進**



研究所長
ヘトロ ソフォニス
(イリノイ大学教授)

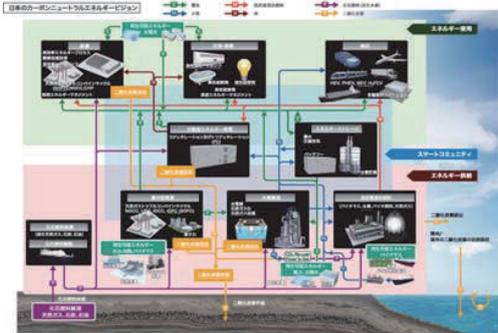
■平成28年度の主な取組実績

- 低炭素社会実現に向け「**I²CNER附属次世代冷却物性評価研究センター**」を設置
- 世界トップレベルの大学(マサチューセッツ工科大学、スイス連邦工科大学等)より45名の研究者を招へい
- 豪国ニューサウスウェールズ大学と「**UNSW-I²CNER合同ワークショップ**」をシドニーで開催→「I²CNER アニュアルシンポジウム」を福岡で開催し、ニューサウスウェールズ大学から4名の研究者を招へいし新たな国際共同研究の立ち上げに向けた協議を実施
- 平成28年度実績 論文数: 316編、受賞数: 45件(大和エイリアン賞、科学技術分野の文部科学大臣表彰などの顕著な受賞を含む)

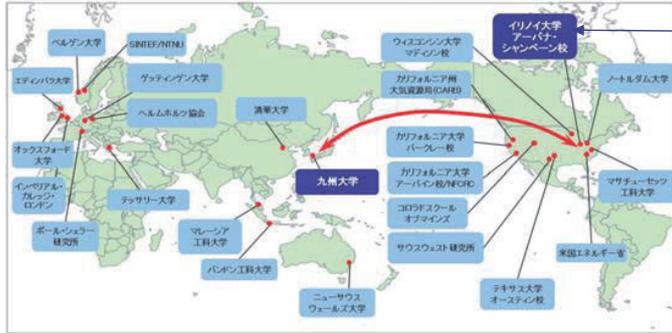
■平成29年度の主な取組実績

- 世界トップレベルの大学(北京大学、ソウル大学等)から17名の研究者を招へい
- 著名な外国人研究者によるI²CNERセミナー等の開催(20回/年)など、**20機関を超える海外の連携機関との国際共同研究を促進**
- 国際共同研究教育パートナーシッププログラム(PIREプログラム)を通じた学生交流促進
- マス・フォア・インダストリ研究所との共同テニュアトラック制による若手研究者育成の一環としてイリノイ大学への長期派遣を実施
- 産業界との連携強化のため「**産学連携研究群**」を新設→共同研究部門である「マツダ次世代エネルギー貯蔵共同研究部門」を設置

■日本のカーボンニュートラルエネルギービジョン



■欧州、北米、アジア等世界中との研究推進



イリノイ大学が、他の米機関との協力のハブとなり国際研究活動を強化



<ユニット6> スーパーグローバル大学創成支援の事業推進

[中期目標11]

大学改革と国際化を全学的に推進し、様々な取組による相乗的な協働効果により世界トップレベルの教育研究活動を実施し、世界大学ランキング等を指標として国際的評価を向上させる。

[中期計画26]

スーパーグローバル大学創成支援「戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成(SHARE-Q)」事業の目標達成に向け、教育・研究の国際化の推進とこれらを支えるガバナンス改革を遂行し、構想調査に掲げた9つのShareの相乗的・協働効果によりグローバル・ハブ・キャンパスを創成する。また、全学的な国際化を支える事務職員等の能力向上のひとつとして、英語運用力基準を満たす職員の割合を向上させる。これらによる教育研究の成果をレピュテーションの向上につなげるとともに、世界大学ランキングトップ100を念頭においたレピュテーション・マネジメント戦略を策定する。

スーパーグローバル大学創成支援事業の推進

- 本学の多面性、発展性、重層性を基に、**教育システム及び研究の国際化を推進**
- これらを支えるガバナンス・制度改革を断行し、**世界のトップ100大学を目指す**



Strategic Hub Area for top-global Research and Education - Kyushu University
スーパーグローバル大学創成支援 タイプA 戦略的改訂で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成

■グローバル・ハブ・キャンパスの創成に向けた取組

【平成28年度】

- 「**研究の国際競争力向上のための4つの方策の実行プラン**」を策定
- 第1回グローバル化アドバイザーボードミーティング開催
- 学内の外国人教職員の意見を大学運営に反映させるため、外国人教員等で構成される「**九州大学外国人教員アドバイザーグループ**」を設置

【平成29年度】

- 「**研究の国際競争力向上のための4つの方策の実行プラン**」を推進
 - ①研究力強化及び研究資金の確保【SciVal・Pureの利用環境整備等】
 - ②研究を行う人材と人事【配偶者帯同雇用制度の開始等】
 - ③研究のための環境整備と時間確保【研究機器共用データベース運用開始等】
 - ④研究の国際ネットワーク【九州大学エネルギーウィーク2018】開催等】

■レピュテーション・マネジメント戦略の策定

【平成28年度】

- 「**レピュテーション・マネジメント戦略**」を策定
 - ①強み・特色の徹底したアピール ②ブランディング ③インターナルコミュニケーションと連携の強化 ④ステークホルダーの優先度への配慮 ⑤ステークホルダーの分類による戦略的情報発信 ⑥KPIの設定等によるRM向上の検証

【平成29年度】

- レピュテーション・マネジメント戦略に基づく具体的な実行プランを策定するため、デロイト・マツコンサルティング合同会社によるコンサルティングを実施
- 研究者プロフィールツール「Pure」ポータルサイトにおいて、全教員の研究活動情報の学外公開を開始(開始から半年間のアクセス数:約90,000件)**



■事務職員の英語運用能力向上に向けた取組

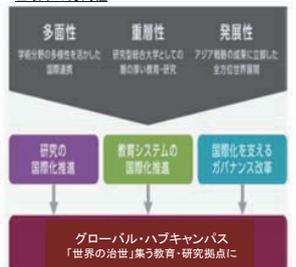
【平成28年度】

- 事務職員等の英語運用能力向上の一環としてTOEIC対策e-ラーニング、英語ビジネスライティング研修、業務英語能力向上研修等を実施

【平成29年度】

- 過去2年間に実施したTOEIC-IPテストの結果分析を実施→**ハイスコア取得者に対して、より高度で実践的な英語力を向上させるための新たな研修計画を検討**
 - 【平成30年度以降に以下の研修を実施予定】
 - ・会議の企画から運営、まとめてトータルに遂行できる力を養うブートキャンプ研修
 - ・プレゼンテーション、ディベートの力を向上させるためのアドバンスド・コミュニケーション研修

■改革の方向性



<ユニット7>サイバーセキュリティ基本法に沿った高度情報通信基盤の整備と構成員のサイバーリテラシーの向上

【中期目標17】

ICTを活用した教育・研究・修学活動の支援体制を充実してきた。これまでの取組をさらに充実させ、世界的研究・教育拠点としての教育・研究・学修活動を支えるための学術情報基盤の整備を推進する。

【中期計画36】

世界的研究・教育拠点としての教育研究推進のため、強靱なサイバーセキュリティ環境を構築し、安全で安心な高度情報通信基盤の整備を促進する。また、国内外の大学連携組織との連携による情報通信環境の強化及び人材育成を行う。特に、学生および教職員のサイバーリテラシーの向上に取り組む。

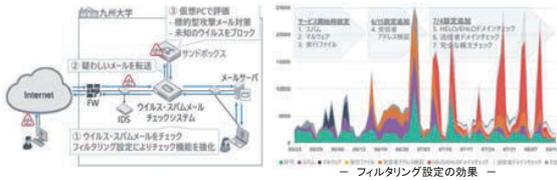
安全で安心な高度情報通信基盤の整備・サイバーリテラシーの向上

- サイバーセキュリティ基本法に沿った、安全で安心な高度情報通信基盤の整備
- 学生および教職員のサイバーリテラシーの向上に向けた取組

■安全で安心な高度情報通信基盤の整備

【平成28年度の主な取組】

- インシデント対応に係るファイアウォール運用記録の分析を実施
→インシデントの原因究明を高速かつ正確に実施する環境を整備（セキュリティレベル向上）
- ウィルス・スパムメールチェックシステム及び「サンドボックス」を導入
→判別が困難な標的型メール攻撃等にも対応可能な環境を整備（セキュリティ強化に貢献）



【平成29年度の主な取組】

- 全学ファイアウォールの運用見直し
→全学ファイアウォールで通信制限等のセキュリティ対策を施す方式から全学ファイアウォールの通信を監視する統合的な運用方法に変更（インシデントの発生抑制効果向上）
- 基幹ネットワーク高速化対応
→伊都免震サーバ室に、通信速度100Gbpsに対応可能なネットワークコアスイッチを導入（高速で安定したネットワーク提供の実現）
- 超スマート社会の実現への対応を目指した研究基盤の整備
→新スーパーコンピュータシステム「ITO」を導入
本学起業部から立ち上がったメドメイン株式会社の病理画像診断ソフト開発に関して、ITOを用いて自動診断に必要な大量の機械学習処理を実施
→プレス発表を通じて各メディアで紹介

■学生および教職員のサイバーリテラシー向上

【平成28年度の主な取組】

- サイバー演習を利用した専門家庭教育を開始
→富士通株式会社による寄附研究部門において、専門家庭教育を目的とした「サイバーセキュリティ演習」を開催

- サイバーセキュリティ対策に係る高度な研究や教育プログラム開発を推進
→メリランド大学、ニューサウスウェールズ大学、ロンドン大学、インド工科大学と国際共同研究を実施
（「国際サイバーセキュリティシンポジウム」を共同開催）

【平成29年度の主な取組】

- 学部における基幹教育の必修科目として「サイバーセキュリティ基礎論」を開催（学生に対するサイバーリテラシーの向上）
- 全教職員を対象としたサイバーセキュリティ訓練の一環として、「標的型メール訓練（e-learning講習含む）」を実施（教職員に対するサイバーリテラシーの向上）

ITOシステムの狙い



<ユニット8>戦略的・重点的な教育研究組織の強化・再編成に向けた取組

【中期目標21】

世界的研究・教育拠点としての諸活動を実施するため、教育研究組織の再編・見直しを行う。

【中期計画42】

ミッションの再定義や、自己点検・評価等による現状分析、機能強化の視点等を踏まえ、総長のリーダーシップの下、学問や社会の変化に対応し、本学独自の取組である「5年目評価、10年以内組織見直し制度」等を活用した戦略的・重点的な教育研究組織の強化・再編成を行う。特に人文社会科学分野等の再編成の検討・実施及び機能強化や国際化に積極的に取り組む。

戦略的・重点的な教育研究組織の強化・再編成に向けた取組

- 中期目標期間の5年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10年以内に組織改編を完了するよう部局に促す制度である「5年目評価、10年以内組織見直し制度」等を活用し、部局の機能強化、再編成を実施
- 人文社会科学分野等の機能強化や国際化に向けた再編成の検討・実施

【第3期中期目標期間における組織の機能強化・再編成】

- 課題解決型グローバル人材を育成する共創学部の設置
- 「2100年の社会が理想とするエネルギー」の具体化に取組むエネルギー研究教育機構の設置
- 教育の質の向上を図る教学マネジメント組織「教育改革推進本部」の設置
- 産学官連携を推進するためのマネジメント強化を図る産学官連携組織の再編等（関連組織の再編、病院地区分室の設置、日本橋サテライトの開設など）
- 北海道大学との共同教育課程（修士課程）「共同資源工学専攻」の設置

■文系4学部副専攻プログラム

「横断型」と「専門領域型」からなる魅力的なプログラムの履修により
自学部で学ぶ深い専門性に加え、学部の枠を超えた
人文・社会科学分野の知的広がり獲得

横断型プログラム

「歴史」「アジア」「情報」「ビジネス」といった現代社会を解く重要なテーマに関心をもちた知的好奇心旺盛な学生に対して、文系4学部が提供する科目を広く体系的に学ぶ機会を提供

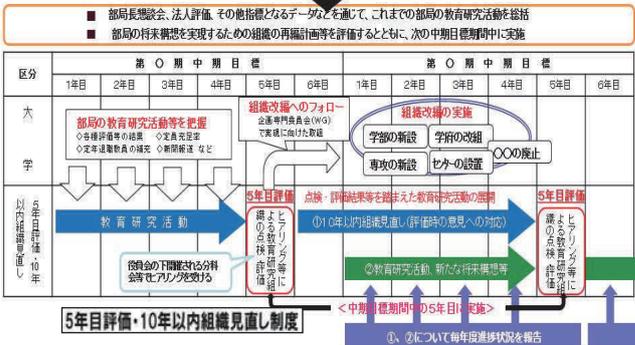
専門領域型プログラム

自学部の専門領域の学びを通じて知的好奇心が広がり、文系他学部の専門領域をより深く学びたいと考える学生に対して、他学部の専門領域を体系的に学ぶ機会を提供

将来のキャリアパスに沿って多様なプログラムの中から選択

平成30年4月からスタートし、副専攻プログラムを130名（延べ193名）の学生が履修

研究院をはじめとする部局、学内共同教育施設等の点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、本学における教育研究の一層の発展・実現を目指す。



■人文社会科学分野等における再編成の検討・実施

【第3期中期目標期間に実施した主な取組】

- 人文社会科学分野に求められる社会のニーズを把握するため、関係部局長が学外有識者及び東京同窓会と延べ14回の意見交換会を実施
- 文系4学部（文学部・教育学部・法学部・経済学部）がそれぞれの学問分野に蓄積された知的資産を相互解放し、体系的に提供する「文系4学部副専攻プログラム」の実施
- 多分野融合研究領域の研究者の採用により体制を強化し、連携に向けた取組を企画運営する「人社系協働教育・研究コモンズ企画運営室」を設置して、「人社系協働研究教育コモンズ」の取組を開始